

FP手帳

お客様へのFP提案に必要な
情報・資料が満載。
必ずあなたのお役に立ちます!

2023
年版

相談・提案業務を支える定番ダイアリー



〈ブラック〉



〈ネイビー〉



〈ピンク〉



〈グレージュ〉

相続診断士
特別割引価格 **2,024円** (税込)
大きさ・タテ178mm×ヨコ88mm / 320頁
表紙・高級ビニールカバー

〈キャメル(2023年版からの新色)〉

セパレートタイプも発売中

ダイアリー編と資料編の2冊に分かれた、FP手帳(セパレートタイプ)をご用意しました(カバーはブラックのみ)。お申込み、詳細は小社ホームページをご覧ください。数に限りがありますので、売切れ等の際はご容赦願います

4つの特長

税金、年金、住宅ローンなどに関するお客様の質問に、パッと調べて、すぐに答えられる! お客様対応に必要な情報が豊富に収録された、頼りになる手帳です。

覚えきれない各種制度や特例の内容、細かな要件等も、この一冊があれば安心。収録項目は約260。資料が日本一充実した手帳です。

掲載資料をスマホ等で閲覧できるアプリ「FP便利帳」も配信中(一部有料)。同アプリの全機能を2023年3月まで無料で使えるIDが本手帳に付いています。

スーツの内ポケットにスッキリ収まる、持ち運びに便利なナイスサイズ!

「FP便利帳」の詳細はこちら➔



ページ見本

(居住用財産の買換え特例)

		特定の居住用財産
譲渡資産	所有期間	譲渡した年の1月1日現在で10年超
	居住要件	10年以上居住
	譲渡対価	1億円以下
買換資産	譲渡時期	2023年12月31日まで
	面積制限	家屋の床面積……50㎡以上 敷地面積……500㎡以下

①譲渡資産の譲渡価額が買換資産の取得価額以下であるときは、譲渡所得の課税は行われず
②譲渡資産の譲渡価額が買換資産の取得価額を超えるときは、その差額だけについて譲渡所得の課税が行われる。ただし、3,000万円の特別控除および軽減税率は受けられない

(マイホームを買い換える場合の譲渡損失の繰越控除の要件)

- 譲渡した年の1月1日において所有期間が5年を超える家屋または土地等を、2023年12月31日までの間に譲渡すること
- 家屋または土地等を譲渡した年の前年1月1日から翌年12月31日までの間に、家屋または土地等で一定のものを取得し、その資産を居住の用に供した場合または居住の用に供する見込である場合であること
- 繰越控除を受ける年の合計所得金額が3,000万円以下であること
- 控除する年の年末に、買換資産について一定の(償還期間10年以上)住宅借入金等の残高を有していること

- ※ 翌年以降3年間、譲渡損失を繰り越せる。
- ※ この繰越控除制度と住宅ローン控除は併用が認められる。

(譲渡損失の繰越控除の仕組み)

【マイホーム】	その年(1年目)	次の年(2年目)	3年目
譲渡損益	損益通算		
譲渡価額	給与所得 700万円	給与所得 700万円	給与所得 700万円
取得費 4,000万円	譲渡損失△2,000万円	繰越損失△1,300万円	繰越損失△600万円
損失 △2,000万円	△1,300万円	△600万円	100万円
	翌年に繰越し	翌年に繰越し	課税所得金額

※ 1年目と2年目は課税所得金額は0になる

138

不動産プランニング

▲実際のサイズです

資料ページのご紹介

特長1

各種制度や特例措置の内容や要件、手続きなどを、わかりやすく、一覧表にまとめて掲載しています(左掲サンプル参照)。

特長2

「相続財産完全防衛額早見表」や「相続税額比較表」、「高齢年金の経過措置早見表」、「高齢雇用継続基本給付金の早見表」など、便利な早見表、比較表も数多く掲載。

特長3

完全に記憶しておくのは難しい、様々な金額、利率、料率などの数字も、本手帳の資料を見れば、すぐに確認できます。

※税制や年金について、手帳発売後に改正や新たな決定があった場合は、近代セールス社ホームページにてご案内します。



マンスリー、ウィークリー、年間の3種類のプランニングページでスケジュール管理も万全！
(上掲はマンスリーのプランニングページ)

資料編の収録項目

ポートフォリオプランニング

- 金利動向を見るための経済指標
- 主要金利等の推移
- 金利・利回りの基礎知識
- FPIに役立つ6つの係数
- 格付
- 投資信託
- 株式
- 金融商品と税金
- 消費者保護
- 個人貯蓄データ

ライフプランニング

- 結婚費用・教育費用
- 住宅ローンの仕組み
- 葬儀費用など

社会保険

- 退職後の医療保険制度
- 高齢雇用継続給付
- 定年退職・再雇用時の社会保険
- 遺族年金
- 障害年金

リタイアメントプランニング

- 老後の必要生活資金
- 高齢年金
- 高齢基礎年金
- 高齢厚生年金
- 在職高齢年金
- 年金制度改革の概要
- 企業年金
- 自営業者のための年金制度

社会保険の料率一覧表

リスクマネジメント

- ホームリスク・マネジメント
- 必要保障額
- 生命保険の基礎知識
- 生命保険の見直しのポイント
- 生命保険と税金
- 法人契約の生命保険と税金
- 損害保険の基礎知識
- 損害保険の見直しのポイント
- 損害保険と税金
- 少額短期保険の概要

タックスプランニング

- 所得税のポイント
- 個人住民税のポイント

法人税のポイント

- 相続税・贈与税のポイント
- 土地の相続税評価
- 取引相場のない株式の評価方法
- 遺言
- 相続の手続き

不動産プランニング

- 地価の動向
- 不動産の基礎知識
- 不動産にかかる税金

FP関連資料

- 平成・令和金融史
- 印紙税額一覧表
- 給与所得の源泉徴収税額表
- 簡易生命表 など

お申込みは、右記の番号までお電話またはファックスでどうぞ

(株)近代セールス社 営業部

<https://www.kindai-sales.co.jp/>

本社 〒165-0026 東京都中野区新井2-10-11 ヤシマ1804ビル 4階
Tel 03-6866-7586 Fax 03-6866-7596
関西支社 〒530-0044 大阪市北区東天満1-11-13 AXIS南森町ビル 10階
Tel 06-6882-6105 Fax 06-6882-6125
九州営業所 〒815-0083 福岡市南区高宮3-10-6 コスモゾミアキヤマ 802号
Tel 092-687-7055 Fax 092-687-7056